

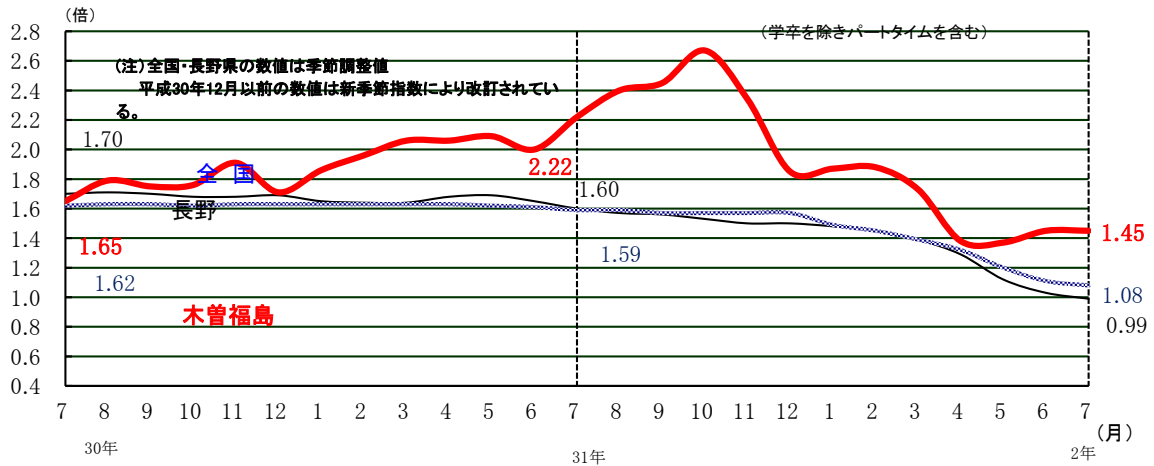
令和2年9月1日発表
木曾福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

- 7月の月間有効求人倍率は全数(パートを含む)で、1.45倍となり、前年同月比0.77ポイント下回った。
- 新規求人数は194人となり、前年同月比35.8%減少した。
- 新規求職者数は全数で64人となり、前年同月比8.5%増加した。
- 月間有効求人数は457人となり、前年同月比31.6%減少した。
- 月間有効求職者数は315人となり、前年同月比4.7%増加した。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

7月の月間有効求人倍率は、前年同月比0.77ポイント下回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2年	1.87	1.88	1.73	1.38	1.37	1.45	1.45					
31年	1.86	1.96	2.06	2.06	2.09	2.00	2.22	2.40	2.45	2.67	2.34	1.86
30年	1.60	1.93	1.85	1.53	1.39	1.54	1.65	1.79	1.75	1.76	1.91	1.71

② 地域別有効求人倍率

7月の有効求人倍率を地域別にみると、全数は全所が前年同月を下回った。うち常用は全所が前年同月を下回った。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (1.07)		東信 (1.04)		中信 (0.93)			南信 (0.88)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.09	0.97	0.96	1.14	0.95	1.45	0.67	0.90	0.70	1.03
前年比 (ポイント)	(▲0.72)	(▲0.51)	(▲0.44)	(▲0.52)	(▲0.54)	(▲0.77)	(▲0.77)	(▲0.58)	(▲0.82)	(▲0.47)
うち常用	1.04	0.95	0.87	1.06	0.86	1.32	0.63	0.79	0.66	0.96
前年比 (ポイント)	(▲0.57)	(▲0.46)	(▲0.33)	(▲0.51)	(▲0.46)	(▲0.82)	(▲0.63)	(▲0.55)	(▲0.71)	(▲0.49)

*地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

7月の新規求人数(全数)は、前年同月比35.8%減少し194人となった。

年月	元年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全 数 (前年比)	302 (43.1)	213 (15.8)	212 (35.9)	294 (23.0)	186 (▲35.4)	180 (16.1)	274 (3.8)	170 (▲32.8)	178 (▲15.6)	205 (▲20.2)	145 (▲26.4)	155 (▲28.2)	194 (▲35.8)
うち常用 (前年比)	161 (35.3)	112 (5.7)	102 (22.9)	156 (16.4)	102 (▲14.3)	98 (25.6)	157 (11.3)	104 (▲19.4)	83 (▲10.8)	125 (▲8.1)	96 (▲10.3)	77 (▲24.5)	112 (▲30.4)
うちパート (前年比)	130 (64.6)	89 (27.1)	99 (59.7)	93 (▲1.1)	71 (12.7)	80 (48.1)	78 (▲23.5)	56 (▲37.1)	77 (▲10.5)	48 (▲56.0)	46 (▲42.5)	58 (▲28.4)	66 (▲49.2)
常用のうち正社員 (前年比)	143 (28.8)	98 (8.9)	81 (30.6)	137 (18.1)	92 (▲13.2)	81 (14.1)	150 (27.1)	90 (▲15.1)	59 (▲19.2)	122 (▲0.8)	88 (▲5.4)	61 (▲26.5)	106 (▲25.9)
全数に占める 正社員の割合	47.4	46.0	38.2	46.6	49.5	45.0	54.7	52.9	33.1	59.5	60.7	39.4	54.6

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別にみると、「運輸業・郵便業」が前年同月比増加し、「教育・学習支援業」が変わらなかったが、それ以外の産業は前年同月比減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	194 (66)	▲35.8 (▲49.2)	情 報 通 信 業	0 (0)	- -
建 設 業	28 (2)	▲28.2 (▲66.7)	運 輸 業・郵 便 業	24 (6)	4.3 (0.0)
製 造 業	23 (3)	▲47.7 (▲25.0)	卸 売 業・小 売 業	29 (20)	▲3.3 (▲16.7)
食 料 品・た ば こ	2 (0)	▲71.4 -	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	- (0)	▲100.0 (▲100.0)
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	6 (2)	▲75.0 (▲91.3)
プ ラ ス チ ッ ク	1 (0)	0.0 -	飲 食 店	- (0)	▲100.0 (▲100.0)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業 ・ 娯 楽 業	22 (8)	▲50.0 (▲65.2)
は ん 用 機 械 器 具	6 (0)	▲60.0 -	洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	16 (8)	▲60.0 (▲65.2)
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	5 (5)	- -
業 務 用 機 械 器 具	1 (1)	0.0 (0.0)	医 療 ・ 福 祉	40 (15)	▲47.4 (▲59.5)
電 子 部 品 デ バ イ ス	2 (0)	-	社 会 保 険・社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	38 (15)	▲44.9 (▲59.5)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	6 (3)	▲14.3 (50.0)
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	11 (2)	▲15.4 (▲33.3)
輸 送 用 機 械 器 具	7 (1)	▲50.0 (▲50.0)			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

7月の新規求職者数(全数)は、前年同月比8.5%増加し、64人となった。

年月	元年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全 数	59	59	57	46	79	104	82	64	86	138	58	62	64
前年比	▲ 13.2	3.5	▲ 8.1	▲ 40.3	▲ 14.1	▲ 2.8	▲ 15.5	▲ 22.0	34.4	29.0	▲ 27.5	0.0	8.5
うち常用	30	26	35	25	27	34	45	30	39	77	31	34	29
前年比	▲ 30.2	▲ 3.7	▲ 2.8	▲ 39.0	▲ 12.9	21.4	▲ 15.1	▲ 37.5	8.3	37.5	▲ 22.5	▲ 5.6	▲ 3.3
うちパート	25	31	19	19	23	19	32	33	46	59	26	27	35
前年比	25.0	6.9	▲ 20.8	▲ 42.4	▲ 8.0	▲ 29.6	▲ 15.8	3.1	76.9	28.3	▲ 18.8	22.7	40.0

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比在職者は22.2%減少し、離職者は10.0%増加した。離職者の中で自己都合は64.7%減少し、事業主都合は400.0%増加した。

年月	元年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
求 職 者	30	26	35	25	27	34	45	30	39	77	31	34	29
(前年比)	(▲30.2)	(▲3.7)	(▲2.8)	(▲39.0)	(▲12.9)	(21.4)	(▲15.1)	(▲37.5)	(8.3)	(37.5)	(▲22.5)	(▲5.6)	(▲3.3)
在 職 者	9	11	13	5	5	17	14	6	15	8	8	11	7
(前年比)	(▲43.8)	(37.5)	(44.4)	(▲44.4)	(▲44.4)	(21.4)	(▲12.5)	(▲73.9)	(▲16.7)	(▲38.5)	(▲20.0)	(0.0)	(▲22.2)
離 職 者	20	13	19	18	18	16	29	23	21	67	22	23	22
(前年比)	(▲20.0)	(▲27.8)	(▲13.6)	(▲35.7)	(▲5.3)	(23.1)	(▲9.4)	(0.0)	(23.5)	(59.5)	(▲8.3)	(0.0)	(10.0)
定 年	1	1	2	1	2	0	2	4	1	6	1	3	4
(前年比)	(▲50.0)	#DIV/0!	(100.0)	#DIV/0!	(▲33.3)	(▲100.0)	(▲33.3)	(100.0)	(0.0)	(▲40.0)	(0.0)	(50.0)	(300.0)
事 業 主 都 合	2	2	3	4	4	5	5	3	8	18	7	8	10
(前年比)	(▲50.0)	(0.0)	(▲57.1)	(▲20.0)	(▲20.0)	(25.0)	(▲37.5)	(0.0)	(100.0)	(200.0)	(0.0)	(300.0)	(400.0)
自 己 都 合	17	9	14	13	11	11	22	16	12	41	14	12	6
(前年比)	(▲10.5)	(▲40.0)	(7.7)	(▲43.5)	(10.0)	(83.3)	(15.8)	(▲11.1)	(9.1)	(64.0)	(▲6.7)	(▲29.4)	(▲64.7)
無 業 者	1	2	3	2	4	1	2	1	3	2	1	0	0
(前年比)	(▲50.0)	(100.0)	(▲40.0)	(▲50.0)	(33.3)	(0.0)	(▲60.0)	(▲50.0)	(200.0)	(100.0)	(▲83.3)	(▲100.0)	(▲100.0)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。

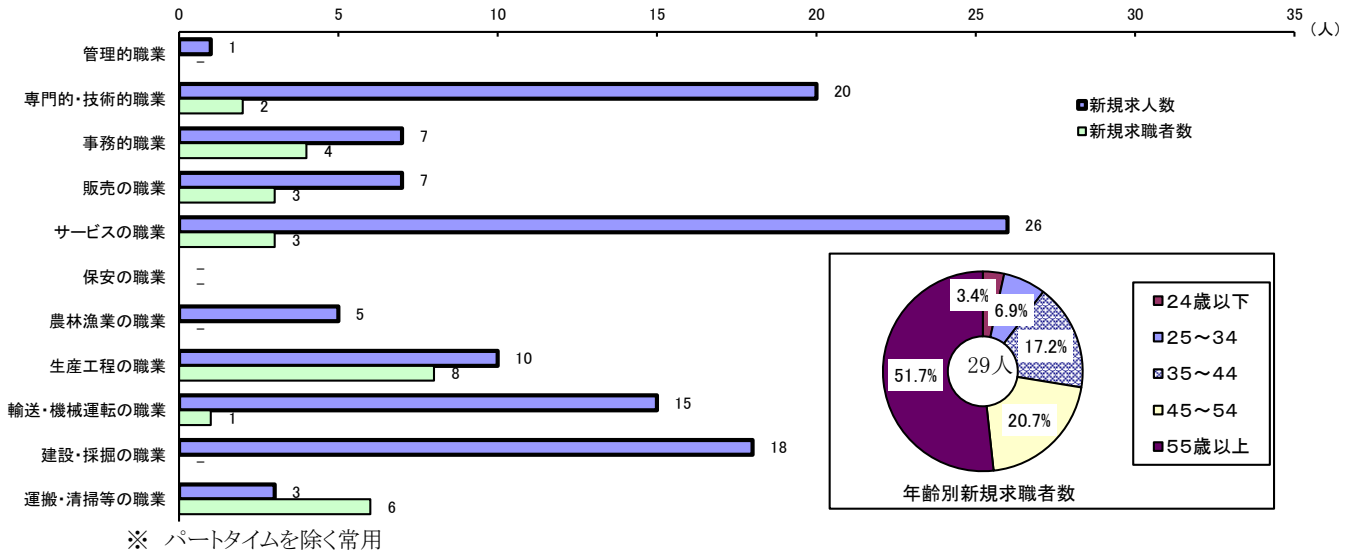
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。

このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。

※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

求人・求職を職業別にみると、運搬・清掃等の職業で求職者数が求人数を上回った。その他の職業では求人数が求職者数を上回った。



⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は前年同月比31.6%減少し、月間有効求職者数は前年同月比4.7%増加した。

年月	元年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月間有効 求人数	668	672	668	689	647	622	611	571	565	495	473	477	457
前年比	25.1	23.3	30.7	25.5	▲1.5	▲3.9	▲9.1	▲11.7	▲16.5	▲23.6	▲24.9	▲24.9	▲31.6
月間有効 求職者数	301	280	273	258	276	337	327	304	326	358	345	328	315
前年比	▲7.1	▲7.9	▲6.5	▲17.3	▲19.8	▲10.8	▲9.4	▲7.9	▲0.6	13.7	14.2	3.5	4.7

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職(全数)は13人で前年同月比40.9%減少した。うち常用は85.7%減少し、うちパートは25.0%増加した。

年月	元年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全数	22	24	22	28	18	12	18	23	46	21	21	19	13
前年比	▲8.3	▲25.0	▲8.3	16.7	▲45.5	▲42.9	▲45.5	▲30.3	▲6.1	▲53.3	61.5	▲45.7	▲40.9
うち常用	14	14	15	12	11	2	11	10	16	8	11	8	2
前年比	0.0	▲26.3	50.0	50.0	▲45.0	▲80.0	▲35.3	▲47.4	▲42.9	▲57.9	37.5	▲50.0	▲85.7
うちパート	8	10	7	14	7	8	6	12	29	12	10	11	10
前年比	▲11.1	▲23.1	▲50.0	7.7	▲41.7	▲11.1	▲53.8	▲7.7	52.6	▲52.0	150.0	▲38.9	25.0

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

7月に10人以上の人員整理は無かった。また事業主都合による離職は1人だった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	元年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	元年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
人数	0	0	3	3	1	5	4	3	3	25	4	8	1
前年比	▲100.0	▲100.0	50.0	0.0	▲75.0	150.0	▲78.9	200.0	50.0	400.0	▲33.3	300.0	#DIV/0!

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は平成22年5月以降連続して前年同月を下回っている。また被保険者数は前年同月比1.4%減少し、失業等給付(基本手当)の受給者数は、前年同月比30.1%増加した。

年月	元年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
事業所数	月末現在	688	689	684	685	686	686	687	686	685	686	683	683	
	前年比	▲1.9	▲1.9	▲1.6	▲1.3	▲1.3	▲1.3	▲1.2	▲1.0	▲1.0	▲0.1	▲0.1	▲0.6	▲0.7
被保険者数	資格取得数	110	37	43	50	47	34	37	50	44	283	108	62	59
	資格喪失数	68	37	50	59	70	101	77	37	52	232	75	50	68
受給者実人員	月末現在	6,612	6,585	6,584	6,576	6,553	6,491	6,449	6,461	6,453	6,502	6,522	6,531	6,517
	前年比	1.0	0.4	▲0.3	▲0.3	▲0.1	▲0.3	▲0.9	▲0.7	▲0.9	▲0.6	▲0.5	▲0.6	▲1.4
基本手当受給者数	基本手当受給者数	83	74	64	68	66	68	59	58	63	71	110	115	108
	前年比	▲7.8	▲22.9	▲17.9	▲26.9	▲20.5	▲8.1	▲29.8	▲24.7	▲11.3	2.9	39.2	43.8	30.1

～ハローワークからのお知らせ～

8月1日から支給限度額等が変更されるため、給付額が変わる場合があります。

●高年齢雇用継続給付

支給限度額等(賃金額がこの額以上だと継続給付は支給されません。)
363,344円→365,114円

最低限度額等(継続給付の算定額がこの額以下だと継続給付は支給されません。)
2,000円→2,059円

60歳到達時賃金月額(上限額以上下限額未満だと、賃金月額ではなく、上限額または下限額で計算します。)
476,700円→479,100円(上限額) 75,000円→77,220円(下限額)

●育児休業給付

支給限度額上限(支給率67%) 304,314円→305,721円
支給限度額上限(支給率50%) 227,100円→228,150円

●介護休業給付

支給限度額等上限額 334,866円→336,474円



次回発表日令和2年10月2日(金)